

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために作成したものです。

臼木証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

白木証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年 9月30日（関東財務局長（金商）第31号）

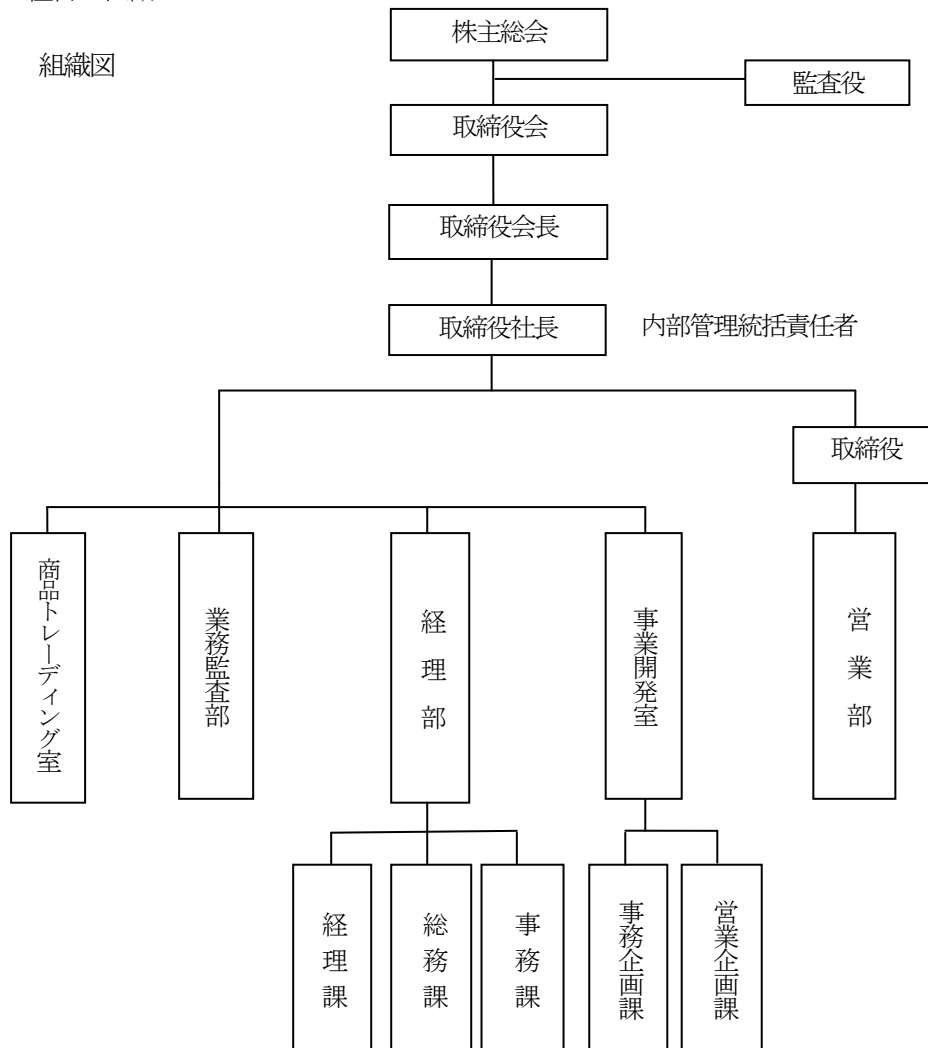
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和25年 6月 7日	白木証券株式会社設立。
昭和43年 4月 1日	免許第8178号を受ける。
平成10年12月 1日	法第28条の2の規定により登録を受ける。
平成11年 3月30日	資本金150百万円となる。
平成14年 1月31日	資本金180百万円となる。
平成14年11月30日	資本金220百万円となる。
平成15年 3月29日	資本金255百万円となる。
平成19年 9月30日	金商法附則第18条第2項によりみなし登録を受ける。
平成27年12月 1日	資本金100百万円に減資

(2) 経営の組織

組織図



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 白木民二	2,206,000	43.25
2. 白木誉	1,812,000	35.53
3. 白木由紀子	1,082,000	21.22
その他 (名)		
計 3名	5,100,000	100.00

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	白木民二	有	常勤
取締役社長	白木誉	有	常勤
取締役	紅林啓	無	常勤
監査役	平塚彰	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当なし	

(2) 投資助言業務(金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

金融商品取引業（法第2条第8項）

第2条第8項、第1号 有価証券の売買 第2号有価証券売買の媒介、取次又は代理 第3号金融商品市場における有価証券の売買または取次。外国金融商品市場における有価証券の売買または取次。第9号 有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い・第16号 以上に掲げる行為に関し、顧客から金銭又は第1号に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること。第17号 社債等の振替えを行う。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町1-5-10

9. 他にしている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結に係る代理業務
- ⑦ 他の金融商品取引業者の業務の代理

その他の業務

金地金売買取引の委託の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）への外部委託

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

当期の業務概要

当社の今期の概要は、4月に新卒1名を採用したが定着せず8月末に退職、前期中途採用し、軌道に乗ってきていた営業員が10月末に1名退職、12月にベテラン社員を1名中途採用し、営業員の入替えがあった。

一時的に人件費は減少したが、営業員の入替えにより、前期同様、すぐには収益には結び付かなかったことから、株式委託手数料が今期も減少となった。当期に於いても、コロナウィルスの直接の影響はほぼ無いものと考えます。

株式等委託売買金額が当期は、前期とほぼ同額で0.3%増の5,059百万円であったが、委託手数

料は前期比7.7%減の43,876千円、募集売出し手数料は、前期比84.5%減の150千円、その他受入手数料は、前期比11.2%減の4,419千円、受入手数料合計は、前期比9.4%減の48,446千円となりました。金融収益は、前期比5.8%増の91千円、トレーディング損益は、該当無しとなりました。営業収益は、前期比9.4%減の48,538千円となりました。

一方、取引関係費は前期比2.8%減の16,830千円、人件費は前期比3.0%減の38,325千円、不動産関係費は前期比3.8%増の6,867千円、事務費は前期比は0.6%減の18,525千円、販売管理費その他は前期比30.2%減の3,619千円、販売管理費合計は、前期比3.6%減の84,167千円となりました。

金融費用は、前期比7.0%増の68千円となり、この結果、営業損益は前期より損失が5.6%増加し35,697千円の損失となりました。

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,100,000	5,100,000	5,100,000
営業収益	61	53	48
(受入手数料)	61	53	48
((委託手数料))	56	47	43
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	4	4	4
(トレーディング損益)	0		
((株券等))	0		
((債券等))	0		
((その他))			
純営業収益	61	53	48
経常損益	△26	△33	△34
当期純損益	△4	△3	0

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自 己			
委 託	5,436	4,987	5,030
計	5,436	4,987	5,030

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
令和 3年 3月 期	株券			0	1		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券				3		
	その他						
令和 4年 3月 期	株券			3	20		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券				20		
	その他						
令和 5年 3月 期	株券			1	1		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						

(3) その他業務の状況  
該当無し

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	140.5	140.1	167.0
固定化されていない自己資本 (A)	30	29	33
リスク相当額 (B)	21	20	20

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	21	20	19

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	7	6	6
(うち外務員)	7	6	6

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

単位 千円

期別 科目	令和4年3月期 金額	令和5年3月期 金額	期別 科目	令和4年3月期 金額	令和5年3月期 金額
資産の分			負債の部		
(流動資産の部)			(流動負債の部)		
現金・預金	40,165	64,712	トレーディング商品		
預託金	718,000	782,000	商品有価証券等		
顧客分別金信託	718,000	782,000	約定見返勘定		
その他の預金			信用取引負債	4,310	10,309
トレーディング商品	0	0	信用取引借入金	4,310	3,296
商品有価証券等	0	0	信用取引貸証券受入金		
信用取引資産	4,310	10,309	預り金	722,370	804,663
信用取引貸付金	4,310	3,296	顧客からの預り金	706,772	795,825
信用取引借証券担保金		7,013	募集等受入金		
募集等払込金			その他の預り金	15,597	8,837
短期差入保証金	0	0	受入保証金	581	2,248
信用取引差入保証金	0	0	信用取引受入保証金	581	2,248
前払金	16	63	前受収益	705	653
前払費用	0	0	未払金		
未収入金	69	30	未払費用	4,053	4,059
未収収益	366	314	未払消費税等		
流動資産合計	762,927	857,430	未払法人税等	335	335
固定資産			賞与引当金		
有形固定資産	1,910	1,345	流動負債合計	732,356	822,269
建物	629	532	固定負債		
器具備品	728	536	長期借入金		
リース資産	552	276	退職給付引当金	1,303	1,303
無形固定資産	609	609	その他固定負債		
電話加入権	609	609	固定負債計	1,303	1,303
ソフトウェア	0	0	引当金		
投資等	30,202	27,045	金融商品取引責任準備金	700	700
投資有価証券	1,012	1,016	引当金計	700	700
長期貸付金	21,881	20,681	負債合計	734,360	824,274
長期差入保証金	20,290	20,290	資本の部		
その他の投資等	4,918	2,958	株主資本	61,299	62,162
貸倒引当金	△ 17,900	△ 17,900	資本金	100,000	100,000
固定資産	32,721	29,000	資本剰余金	34,293	34,293
			利益剰余金	△ 72,994	△ 72,130
			当期末処分損益	△ 72,994	△ 72,130
			内当期処分損益	△ 3,021	863
			有価証券評価差額金	△ 9	△ 6
			純資産合計	61,289	62,156
資産合計	795,649	886,430	負債・資本合計	795,649	886,430

(2) 損益計算書



単位 千円

		令和4年3月期		令和5年3月期	
		金額		金額	
経常損益の部	営業収益				
	受入手数料		53,495		48,446
	委託手数料	47,543		43,876	
	募集・売り出し手数料	973		150	
	その他の受入手数料	4,978		4,419	
	トレーディング損益				
	株券トレーディング損益				
	債券トレーディング損益				
	金融収益		86		91
	営業収益計		53,581		48,538
	金融費用		61		67
	純営業収益		53,520		48,470
	販売費・一般管理費		87,307		84,167
	取引関係費	17,320		16,829	
	人件費	39,540		38,324	
	不動産関係費	6,610		6,867	
	事務費	18,644		18,525	
	減価償却費	1,434		564	
	租税公課	170		274	
	貸倒引当金繰入れ その他	3,585		2,779	
営業利益（又は営業損失）		△ 33,786		△35,697	
営業外収益		759		1,658	
営業外費用		8		262	
経常利益（又は経常損失）		△ 33,036		△34,301	
特別利益			30,350	35,500	
有価証券売却益					
その他	30,350		35,500		
証券取引責任準備金					
貸倒引当金戻入					
特別利益計		30,350		35,500	
有価証券評価減					
証券取引責任準備金繰入れ					
貸倒引当金繰入れ					
その他					
特別損失計					
固定資産圧縮損					
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△2,686		1,198	
法人税等		335		335	
当期純利益（又は純損失）		△3,021		863	

(3) 株主資本等変動計算書

単位 千円

株主資本		令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	前期末残高	100,000	100,000
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	100,000	100,000
その他の利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	△69,972	△72,994
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△3,021	863
	当期末残高	△72,994	△72,130
利益剰余金合計	前期末残高	△69,972	△72,994
	当期変動額	△3,021	863
	当期末残高	△72,994	△72,130
株主資本合計	前期末残高	64,320	61,299
	当期変動額	△3,021	863
	当期末残高	61,299	62,162
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△9	△9
	当期変動額 (純額)	0	3
	当期末残高	△9	△6
純資産合計	前期末残高	64,311	61,289
	当期変動額	△3,021	866
	当期末残高	61,289	62,156

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和4年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(単位：百万円)

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得

価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券	1,022	1,012	△9	1,022	1,016	△6
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	1,022	1,012	△9	1,022	1,016	△6

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無  
監査無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

従業員服務規程、顧客管理規程を基にリスク管理従業員教育・研修を行っております。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

- ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	令和4年3月31日現在の金額	令和5年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	717	797
期末日現在の顧客分別金信託額	718	782
期末日現在の顧客分別金必要額	707	797

- ② 有価証券の分別管理の状況

- イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,424千株	千株	6,461千株	千株
債券	額面金額	百万円	3百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	1,810百万口	百万口	1,709百万口	百万口
その他	額面金額				

- ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	58株	59株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

③ 管理の状況

顧客からの預り金については三井住友信託銀行に金銭信託、株式については証券保管振替構へ預託、債券については日証金信託とだいこう証券ビジネスに、受益証券は日本証券代行（証券保管振替機構）、だいこう証券ビジネスにそれぞれ混蔵にて預託しております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当無し

以 上